



平成28年10月7日

各位

会社名 株式会社ポプラ
 代表者名 代表取締役社長 目黒 真司
 (コード番号 7601 東証第1部)
 問い合わせ先 取締役副社長 中間 昭登
 (TEL 082-837-3510)

平成29年2月期第2四半期累計期間業績予想との差異
 ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成28年4月8日に公表しました業績予想と、本日公表の平成29年2月期第2四半期累計期間の実績に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

また、平成29年2月期通期の業績予想につきましても、下記のとおり修正しましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 平成29年2月期第2四半期(累計)連結業績予想との差異(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

	営業総収入	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	17,965	38	53	43	4.38
実績値 (B)	17,923	▲50	▲52	▲155	▲15.69
増減額 (B-A)	▲42	▲88	▲105	▲198	
増減率 (%)	▲0.2	—	—	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成28年2月期第2四半期)	20,079	105	129	139	14.09

2. 平成29年2月期第2四半期(累計)個別業績予想との差異(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

	営業総収入	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	17,309	41	34	3.47
実績値 (B)	17,283	▲56	▲157	▲15.86
増減額 (B-A)	▲26	▲97	▲191	
増減率 (%)	▲0.1	—	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成28年2月期第2四半期)	19,606	121	134	13.60

3. 差異の理由

以下の理由により、前回予想(平成28年4月8日公表)の平成29年2月期第2四半期業績予想値と本日公表の平成29年2月期第2四半期実績値に差異が生じるものであります。

第2四半期連結累計期間の業績予想の修正の理由は、当社が経営基盤の強化の一環として推進しているローソン社とのドライ商品(飲料、酒、加工食品、雑貨)の調達共同化において、旧在庫の処分費および4月～6月の移行期に店頭販促が減少したことから一時的に計画利益を下回り、経常利益1.3億円の下方影響が生じたことによります。

4. 平成 29 年 2 月期通期連結業績予想の修正（平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日）

	営業総収入	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	35,601	158	177	106	10.73
今回修正予想 (B)	33,438	▲382	▲335	73	7.41
増減額 (B-A)	▲2,163	▲540	▲512	▲33	
増減率 (%)	▲6.0	—	—	▲31.1	
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 2 月期)	38,777	82	129	60	6.08

5. 平成 29 年 2 月期通期個別業績予想の修正（平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日）

	営業総収入	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	34,299	155	90	9.11
今回修正予想 (B)	32,244	▲377	32	3.31
増減額 (B-A)	▲2,055	▲532	▲58	
増減率 (%)	▲5.9	—	▲64.4	
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 2 月期)	37,761	121	57	5.78

6. 業績予想修正の理由

通期見込みの修正理由は、上期に生じた計画利益の減少に加え、2016 年 9 月 6 日「株式会社ローソンとの山陰地区事業における共同運営会社の設立のための会社分割契約の承認のお知らせ」で開示のとおり、11 月より山陰エリアでの店舗の共同運営化を開始するにあたり、「ポプラ」から「ローソン・ポプラ」ブランドに切り替える 54 店舗の閉店に伴い、対象店舗の売上、営業収入および関連部門の利益が減少となることに加え、閉店から引継ぎまでの人件費、賃料等、一時的な移行費用が発生することから経常利益で 4.4 億円の下方影響が発生する見通しです。

また、店舗切り替えに伴う設備の除却等、特別損失で 2 億円の下方影響が生じることが想定されることにより、一方、ローソン社より山陰 54 店舗の吸収分割の交付金 6.76 億円を取得いたします。

以上のことから、親会社株主に帰属する当期純利益の下方影響は 3,300 万円となる見通しとなりました。

なお、上記一時的な要因を除く当社の本業のパフォーマンスは、中食イノベーションの一環として取り組みがスタートした彩家シリーズ、デザート、弁当、サンドの展開強化により、上期の中食カテゴリの売上は既存店前年比 101%と好調に推移し目標利益を達成しております。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報より作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

以上